

和地ひとみレポート No.179

平成28年度～30年度の主な予定事業は？ 「東大和市実施計画」をどう見る？

■実施計画とは

…今年度も「東大和市実施計画」が11月中旬に完成しました。この実施計画は全86ページの冊子で、内容は「総論（計画の考え方）」「主要事業」「財源対策実施事項」「市財政の現状」で構成されています。

…市には、様々な「計画」があります。

その一番の土台となるのが「基本構想」で、将来の東大和を展望したまちづくりの目標と、それを達成するための基本的な施策の大綱を定めたもの。期間は20年間で現在は第二次基本構想（平成14年～33年）の期間中です。その大きな土台をもう少し具体化し、基本構想を実現するために長期施策を体系化・計画化したものが「基本計画」で、現在は、平成25年度～33年度の9年間を期間とした「第四次基本計画」の期間中となります。では、毎年11月頃策定される「実施計画」というと、基本計画の実効性を確保するため、施策の内容・事業量等を具体化したもので、今後の3年間を見通して策定される事業の実施計画となります。これらの各計画は、市のホームページでも閲覧可能で、今回、策定された「実施計画」についても、すでにホームページに掲載されています。

また、12月1日号の市報でもその概要が公表される予定です。

■予算と実施計画との関係

…この実施計画は、3年間を見通して策定されるものですが、毎年、そこで取り上げる事業＝実施を計画されている主要事業については、見直しをかけられます。具体的には、昨年策定された実施計画を基本に調査を行い、各事業の見直しをするとともに、政策的に取り組む必要があると判断した新規事業（原則、1事業が単年度で100万円以上、3か年で300万円以上のもの）を新たに追加。ここで、実施計画に掲載された事業は、基本的に現時点で取り組む予定、または必要があると判断された事業ということになります。

…ただ、ここに掲載されている以外にも市は様々な事業を行っています。経常的に行っている事業については、ここには掲載されません。一時的に重点的に取り組む事業を「主要事業」として掲載し、一方で、一時的だと思っていたが、引き続き恒常的に実施する事業と判断された場合も「主要事業」から「経常的な事業」に変更され、その後は実施計画には掲載されなくなります。要するに、一定期間に取り組む特別な事業が主要事業ということとされています。

…この実施計画に掲載された事業をもとに、市では来年度の予算編成を行い、職員は、今後3年間で行う計画の事業を確認し、その準備なども前倒しで行うことになるということです。

■事業実施のための財源は

…この「基本計画」には、『財政収支の見通し及び主要事業計上金額一覧』が書かれており、今後の3年間の見通しについては次のように書かれています。

『経常的財政収支の見通し』

歳入については、現時点における制度等に基づき見込み、市税については増収が見込まれ、国の財政対策については制度が継続するものとして見込んだ。歳出については、扶助費の増額を見込み、その他の経費は必要最小限の額とした。また、H28年度以降、公債費（市の借金）は増加に転じる見込み。

⇒その結果、この計画の3か年で約6億5600万円の財源不足が見込まれる。

『主要事業計上計画』

H28年度以降は「市役所本庁舎及び現業棟耐震改修等」、「（仮称）総合福祉センター施設整備、公準備及び施設運営」、「新学校給食センター建設及び運営」の3つの大事業などを予定し、主要事業の規模と必要な財源は大きく増加。

⇒このことから、この計画3か年で約28億2600万円の財源不足が見込まれる。なお、主要事業に必要な財源の一部として、特定目的基金（特定の目的のための貯金：施設整備等基金など）の活用を見込んだ。

…このように、H28年度からの3か年について、市は経常的財源（特別ではないもの）でも、主要事業のための財源（特別なもの）でも財源不足を見込んでいます。

■財源を確保する対策は

…このように、市ではH28年度からの3か年で合計34億8300万円の財源不足が見込まれるとしています。そして、その財源不足を減らすために、市で立てた対策は以下の通りです。

【歳入対策】

有料広告の拡大

→体育館などの施設のネーミングライツ（命名権）により100万円/年＝3か年で300万円の歳入増。

→放置自転車の撤去後6か月以上が経過したものは市の帰属物となるので、有価物として売り払いを実施。5万円/年＝3か年で15万円

（裏面に続く）



【歳出対策】

①民間活力の更なる推進

→(仮称)総合福祉センター開設に伴い、民営方式になるため、人件費と事務管理費を削減。

3か年で2億6809万円の歳出削減

→新学校給食センターの開設に伴い、調理及び配膳業務を外部に委託することで、人件費と事務管理費を削減。

3か年で4億4487万円の歳出削減。

②医療扶助費適正化の推進

ジェネリック薬品の利用促進や被保険者への健康管理指導などにより、医療扶助費市負担分を削減。

1506万円/年=3か年で4518万円の歳出削減。

③有料広告の拡大

→市の封筒に有料広告を導入し、広告代理店から寄付を受ける取り組みを行い、封筒印刷にかかる経費を削減。

20万円/年=3か年で60万円の歳出削減。

→放置自転車を有価物として売却することにより、処分委託料を削減。20万円/年=3か年で60万円の歳出削減。

…H28年度からの3か年には、前述の市役所本庁舎の耐震化、総合福祉センター新設関連事業、新学校給食センター開設関連事業のほかに、小・中学校の非構造部材改修等の整備、認定こども園の実施、公園(狭山緑地を含む)の長寿命化及び特色化整備、都市計画道路の整備などの大きな事業も市は予定しています。それにより、上記の財源不足を削減するための対策が見通し通りにいったとしても、現時点では、この3か年で不足する財源は約27億2000万円としており、引き続き行政改革の取り組みを推進し、更なる歳出の見直しや新たな歳入の確保などの対策を行うとしています。

■市民はどのように理解したらよいのか

…毎年、主要事業の見直しをかけ、公表される「実施計画」ですが、これを市民としてどのように受け止め、理解したら良いのかという疑問がわき、考えてみました。…まず、一つとしては「市はこのような事業を重要と考え、取り組む計画です」ということはわかります。例えば「学校敷地内防犯カメラ整備」というものがありますが、この事業を希望していた市民は、この実施計画を見ることで「H29年度には全中学校に、H30年度には全小学校に設置する計画なのだ」ということはわかると思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

【プロフィール】



1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山奥の小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。/「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。/『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報などに従事。2011年4月、初当選。顔の見える議員として、日々奮闘中。

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102

…一方で、様々な主要事業が計画されていても、財源が大幅に不足していること、歳入確保、歳出削減の対策も限られていることも書かれていることから、素朴に「これらの計画は本当にすべて実施できるのだろうか」という思いも浮かび、信ぴょう性にかけた実施計画にも感じてしまいます。

…先に述べたように、この実施計画は予算編成と大きく関わってくるので、議員としては予算書だけではなく、この実施計画を踏まえて予算特別委員会に臨むことはもちろんですが、市民にとっても予算が発表された際「昨年と比べて何故、予算が増えたのか。何に予算を充てたのか」という予算の背景と市の重要と考えている施策は何なのかがわかる材料にもなると思います。

…この実施計画に掲載されている事業は、どれも必要なもので「ゆとり」から出てきている事業ではないことは一目瞭然です。また、行政改革で行っている職員数の削減も限界という状態。そんな中で出来ることは、事業が本当に必要かどうかということを見直すと同時に、以前から経常的に実施されている事業の内容が適正かといったことを今まで以上に厳しく、細かく見直すことが必要です。さらに、行政改革で進めてきた職員数の削減についても、人数という数字だけではなく、一人ひとりの職員の活かし方、業務内容の見直し、効率化といった「自らが変わる」ということを今まで以上に率先して行うことも必要だと思います。また、歳入に関しては「現役世代の人が住みたいと思うまち」にすることを推し進めるなど市税収入対策の長期的、抜本的な対策に取り組むべきです。

…財政状況はだいぶ改善している東大和市ですが、まだまだ課題は多く、今後はより細かなことを見ていくことが重要だと思います。

12月1日より

平成27年第4回市議会定例会
が開かれます。

今回、私は一般質問で市長が選挙で掲げた
「日本一子育てしやすいまちづくり」の
具体的な内容、取り組みについて確認します。